



会計言語論の基礎

全, 在紋

(Degree)

博士 (経営学)

(Date of Degree)

2006-03-07

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2857

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002857>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【 5 5 】

氏 名・（本 籍） 全 在 紋 （ 韓 国 ）

博士の専攻分野の名称 博士(経営学)

学 位 記 番 号 博ろ第100号

学位授与の 要 件 学位規則第5条第1項該当

学位授与の 日 付 平成18年3月7日

【 学位論文題目 】

会計言語論の基礎

審 査 委 員

主 査 教 授 中野 常男
教 授 國部 克彦
助教授 清水 泰洋

論文内容の要旨

「会計は企業の言語 (the language of business)」と言明されることがある。しかし、それは多くの場合に皮相的な比喻または表層的な理解にとどまっており、「言語としての会計」(accounting as language)に関わる問題を真正面から考察の対象として取り上げ、これを理論的かつ体系的に検討した著作は、わが国や海外での会計研究においてもごく少数の例しか見出すことができない。

本論文は、このような状況にあって、個々の会計研究者が自覚するか否かを問わず、圧倒的なヘゲモニーを握って通説化している意味実体論 (the theory of meaning as substance ——言語写像論)の観点に大いなる異論を提起している。そして、構造主義言語理論 (構造言語論)の発展を基礎づけたスイスのソシュール (Ferdinand de Saussure: 1857 ~ 1913) と、彼の思想をわが国に本格的に紹介しこれを基に独自の言語哲学を構築した丸山圭三郎 (1933 ~ 1993) の両者による言語学研究——以下ソシュール=丸山言語学と略す——に立脚しつつ、意味関係論 (the theory of meaning as relation ——言語相対主義)の観点から、「言語としての会計」にかかわる現象を理論的に解明することを主たる目的としている。

本論文は、第1章~第8章の八つの章から構成されており、その内容は、大きく次の三つの部分に分けることができる。すなわち、(1) 本論文の主目的である会計に対する意味関係論的解釈を論じるにあたりその前提とするソシュール=丸山言語学における基礎概念の紹介と会計現象への適用を試みる導入的部分 (第1章~第3章)、(2) 既存の会計言語論のうち、大多数を占める意味実体論に立脚する研究 (意味実体論的会計言語論)の分析と、これに対して意味関係論を採ることの優位性を論証する本論文の中核的部分 (第4章~第7章)、(3) それまでの考察結果をふまえ、経済のグローバリゼーションが進む中で、会計基準の世界的統一化 (画一化)への動きを肯定的に捉えこれを支持する論調に対し意味関係論的会計言語論から批判的検証を加え、文化 (個別共同価値観)の相違を無視して行われる会計基準統一化への警鐘と独自の提言を行う結論的部分 (第8章)である。

以下、本論文の内容について、それぞれの章に即してその要旨を記述することにする。

第1章「会計の実体論と形相論」では、冒頭において、「対象」(表現されるもの)と「言語」(表現するもの:「記号」)との関係について大きく二つの見方が存在するとして、(1) 対象が一次的で言語を二次的とする見方、つまり、先在する対象に対し言語は後からそれに付される名前であるとする (言語の本質として「実体」(substance)を想定する) 観点 (=言語名称目録観)に対し、本論文では、(2) 対象が二次的で言語を一次的とする見方、つまり、言語が先に案出されてはじめて対象が出現するとする (言語の本質として「形相」(forme)を想定する) 観点を採ることが明示される。そして、言語の本質を実体でなく形相と見る (形相の優位性を強調する) ことによってはじめて説明可能な現象が「言語としての会計」に存在することを、ソシュール=丸山言語学における「連辞関係」

(rapport syntagmatique) と「連合関係」(rapport associatif) といった基礎概念を用いて考察されている。

ソシュール=丸山言語学にあつては、言語の意味 (価値) は、「連辞関係」と「連合関係」という二つの関係軸によってもたらされる「差異化の網目の間の空間」とされる。このうち、「連辞関係」とは、ある言表 (言語表現: たとえば一つの文) に現れた個々の要素 (記号単位) が他の要素 (記号単位) との対比関係においてはじめて差異化され意味を持つ側面を言い、他方、「連合関係」とは、その言表において選択された要素が他の類似要素群との対立関係に置かれてはじめて差異化され意味を持つ側面 (つまり、各要素と体系全体との関係でその場に現れる可能性を持ちながらも常に顕在化するとは限らない他の諸要素との潜在的な関係で決まる意味の側面) を言う。第2章「会計の連辞関係と連合関係」では、第1章を承けて、ソシュール=丸山言語学におけるこれら二つの基礎概念に踏み込み、兩種関係の会計事象への関わりを、複式簿記における「取引八要素の結合関係」や、取得原価や取替原価などの選択的評価基準を例に取り上げながら探究され、会計言語における独自の意味関係論的考察が試みられている。

ある一定時期の言語に関する研究は「共時言語学」(linguistique synchronique) と呼ばれ、他方、時代とともに変化する言語の研究は「通時言語学」(linguistique diachronique ——歴史言語学) と呼ばれる。また、後者の「通時言語学」は、ソシュールを境に、伝統的通時言語観とソシュールの通時言語観とに大別することができる。第3章「会計の共時態と通時態」では、伝統的通時言語観とソシュールの通時言語観について、具体的な日常言語における歴史的変遷を記述した後に、静態論から動態論への移行や、わが国における引当金概念の変遷などを例として、その会計版アナロジーを考察することにより、ソシュール=丸山言語論を援用しての通時会計研究が行われている。

会計の言語性を特に意識した研究は少ないが、しかし、まったくの皆無というわけでもない。第4章「アメリカの写像論と相対論」では、アメリカにおいてこれまでに見出された会計言語論にかかわる研究、具体的には、(1) 財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board: FASB) の1977年12月公表の第一次公開草案 (『営利企業における財務報告の目的および財務諸表の構成要素』) に明示的に読み取れる会計言語観 (言語写像論——意味実体論) と、圧倒的多数の反対意見を反映したその後の改訂 (ないし後退)、および、(2) ベルカウイ (Ahmed Belkaoui) の説く会計言語観 (言語相対論——意味関係論の類似例) を俎上に取り上げ、ソシュール=丸山言語論の観点からの当否が検討されている。

第5章「会計写像論における言語観」でも、前章に引き続き、アメリカにおける会計言語論の考察が行われている。具体的には、著者により「意味実体論的な会計言語論を、井尻ほどく原理的<かつく体系的>に展開した研究者も見当たらない」と評され、意味実体論的会計言語観に立脚する理論の典型例と位置づけられる井尻雄二の所説を考察の中心的手がかりとして取り上げている。そして、彼の観点 (つまり、意味実体論) を採る限りは、たとえば、会計現象としての「架空資産」と「簿外資産」の生起を科学論的に説明 (推論) できないことを明らかにし、これを根拠に常識的会計言語観の総体が批判されている。

第6章「架空資産と簿外資産」では、前章を承けて、意味実体論的会計言語観では科学的に説明（推論）できなかった「架空資産」と「簿外資産」の問題が改めて取り上げられている。そこでは、ソシユール＝丸山言語論が拠って立つ意味関係論的観点から、これらが複数の異なる会計システム（言語体系）間における関係の意味の指向対象空間におけるズレであること、つまり、「架空資産」が会計システム間での相対的なオーバースペース（over-spacious）であり、「簿外資産」が相対的なアンダースペース（under-spacious）として説明可能であることが論証されている。

第7章「会計における神話とタブー」では、会計における「神話」（myth）や「タブー」（taboo）と考えられるものを特定し、その言語論的意義が明らかにされている。覇権を得て制度化されたソシオレクト（sociolect：集団言語）になる社会集団的命題がバルト（Roland Barthes: 1915～1980）により「神話」と呼ばれるものであり、会計の次元で見れば、たとえば、複式簿記への礼賛（思い入れ）は連辞関係側面における「現代会計の神話」であり、他方、原価主義、時価主義、動態論、静態論、あるいは、資産負債観、収益費用観などは連合関係側面における「現代会計のもう一つの神話」となる。また、未実現利益の計上忌避といった「会計のタブー」は、近年の実現概念の拡張に見られるように、実体的なものでなく関係的（相対的）なものであること、つまり、「タブー」とは、特定の言葉の意味とその否定との重複部分（境界領域）に位置するものであり、その限りにおいて「曖昧なもの」であること等々である。

近年の経済のグローバリゼーションに伴い上場企業の会計基準が「国際会計基準」（International Accounting Standards/ International Financial Reporting Standards）という名のルールのもとで世界的規模で統一化（画一化）されようとしている。最後の第8章「会計の国際化と言語帝国主義」では、このような会計言語の世界的統一化が果たして有益なのか否かについて、前章までの考察結果をふまえつつ、言語論的観点からの検討を試みている。結論として、このような統一化の動向は、日常言語次元における「言語帝国主義」（Linguistic Imperialism）の失敗や 에스ぺラント語普及の遅滞から見ても、決して好ましいものでなくかえって有害であり、また、強制（強権発動）されても長続きするものでない指摘して警鐘を鳴らしている。そして、必要なのは「統一語」（単一言語）ではなく、複数言語の併存を前提とする「補助語」（各国各地域で異なる固有の言語をそのまま使用し続け、それとは別に必要な場合に限って共通語を利用）であること、さらに、これを会計言語次元に敷衍するならば、今後の国際会計の望ましい行方としては、「国際会計基準オンリー」ではなく、「国際会計基準プラス」（ボーダレスな資本市場を必要とする企業は追加コスト負担覚悟で自国会計基準による国内向けと国際会計基準による国外向けという2種類の財務諸表を作成）であるとの提言を行っている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、会計研究の世界において、個々の研究者により自覚されるか否かにかかわらず、現実には圧倒的なヘゲモニーを握って通説化している意味実体論（言語写像論）的観点に大いなる異論を提起し、ソシユール＝丸山言語学に立脚しつつ、意味関係論（言語相対主義）の観点から、「言語としての会計」現象の解明に理論的に取り組むことを主たる目的としている。

本論文の主要な貢献として、たとえば、以下の三点を挙げることができるであろう。

まず第一の貢献として、従来から「会計は企業の言語」としばしば言明されているにもかかわらず、多くの場合にそれは皮相的な比喩または表層的な理解の段階にとどまっており、「言語としての会計」に関わる問題を真正面から理論的かつ体系的に論じた著作はわが国内外の会計研究を見渡してもきわめて稀である。その中で、本論文は、ソシユール＝丸山言語学に立脚しつつ、意味関係論的観点からアプローチした数少ない体系的・包括的な会計言語論研究の著作である。これまでも会計言語論に関する著作は存在するが、本書の水準までの緻密な内容を持つ類書は他に例を見ないとして高く評価される。

第二の貢献として、抽象的な議論に終始しがちであった従来の会計言語論研究に対して、著者は会計の実相レベルでの具体的事例を用いて反復の説明を試みており、ソシユール＝丸山言語学における「連辞関係」や「連合関係」といった基礎概念をできる限り会計言語の次元に適用して詳細に議論を展開し、そのことにより議論の内容を具体性あるものに行っている点も評価される点である。

第三の貢献として、会計基準の世界的統一化（画一化）を積極的に推進しようとする動向に対して、個々の国家・地域における会計基準がそれぞれの固有の文化を反映しているものであるがゆえにこれに反対する論調が見られるが、その多くが抽象的レベルでの批判にとどまっている。本論文は、会計基準の世界的統一化へと突き進む動きについて、意味関係論的会計言語論に基づく明快な論証に基づき、「言語帝国主義」という言葉に総括されるようなその独善性に対し厳しい論理的批判を加えていることなどである。

ただし、本論文にもいくつかの問題点が見出される。たとえば、静態論や動態論、あるいは、前者から後者への移行という特殊ドイツ的会計現象をそのままアメリカの会計現象の理解に適用していることに関しては、会計史研究の視点から見て疑問が残るところである。その他にも、解説中に例示として掲げられている仕訳の意味について行論上必ずしも納得のいかない箇所が見受けられることなどである。

しかし、これらの問題点は、本論文で考察対象とされている会計の意味関係論的研究という主たる目的から見れば末梢的ともいえるものであり、本論文が学界に寄与した大きな貢献と比べれば、その学術的価値を何ら損なうものでないと考えられる。

以上の理由から、審査委員は、本論文の著者が、博士（経営学）の学位を授与されるに十分な資質を持つ者と判断する。

平成18年2月27日

審査委員 主査 教授 中野 常男

教授 國部 克彦

助教授 清水 泰洋